



JACET通信

大学英語教育学会

December 2003 The Japan Association of College English Teachers

No.141

【第42回全国大会特集号】

大会をふりかえって

大会委員長 幸野 稔 (秋田大学)

第42回 JACET 全国大会は、仙台の東北学院大学土樋キャンパスで、『「国家戦略」としての外国語教育—そのあるべき姿を求めて—』という大会テーマのもとに開催されました。本番は9月5日(金)～6日(土)の2日間でしたが、今回は初めての企画として、全国大会実行委員会主催・宮城県教育委員会後援の特別セミナーが開会式前日の9月4日(木)に開かれました。「コンピューターによる言語テストの実践」と「ジャーナリズム的視点によるディベートの模擬体験」の2つのセミナーは、いずれも参加者を満足させるものでした。学会による社会貢献の役割を十分に果たしたものと思います。

大会の2日間は、内容の凝縮した充実したものとなりました。特に2つの基調講演では、大会テーマに密着した情報や提案をいただきました。吉本高志東北大学総長からは、同大学で展開されてきた医学英語教育のカリキュラムの変遷についての具体的な情報を提供していただきましたし、Griffith大学のDavid Ingram教授からは、オーストラリアの言語教育政策に関する情報とともに同大学と秋田大学との合同研究の一端としての秋田県の高校教員を対象としたアンケート調査にもとづいた提案をいただきました。仙台と秋田に根ざした以上の情報・提案の発信が日本の外国語(英語)教育政策の今後の方向に貢献することがあれば幸いです。その他の講演・シンポジウム・ワークショップ等については、それぞれの報告をご覧ください。

大会日程の短縮によるプログラムの過剰並列と「私の授業」の不在が来年度への課題として残りました。来年度の大会運営委員、実行委員各位に解決していただけるものと期待しております。



幸野稔大会委員長

次に、個人的なことも含めて、感想と謝辞を述べさせていただきます。パワーポイントによる発表が今大会の主流を占めておりましたが、2日目の特別報告で「パワーポイントは初体験なんだよ」と言いつつ小池特別顧問が見せられたシャイな表情が忘れられません。実は、ワークショップでの私の発表もそうだったのです。おそらく小池先生も同様だったと思いますが、背後にはサポートしてくれた若いスタッフがおります。また、大会当日のIT担当の実行委員各位、補助の学生諸氏の活躍には目を見張るものがありました。心から感謝申し上げます。

最後に、田辺会長、森住担当理事(現副会長)、芝垣委員長を始めとする運営委員各位、村野井委員長を始めとする実行委員各位、本部事務局の方々に謝意を表したいと思います。非力な私でもどうか大会委員長の任務を果たせたのは、皆様のご指導とご支援の賜物です。どうもありがとうございました。

大会報告

芝垣 茂 (大会運営委員長)

第42回大学英語教育学会全国大会は、2003年9月5日(金)・6日(土)の両日、宮城県仙台市の東北学院大学土樋キャンパスで開催された。大会テーマは『「国家戦略」としての外国語教育 – そのあるべき姿を求めて –』であった。この夏は冷夏と言われていた通り、9月に入っても本来の夏が到来しないまま大会を迎えたが、大会開催中は天候にも恵まれ、750名を超える参加者を得て盛会となった。

大会全体を俯瞰すると、大会テーマの趣旨であったく外国語教育が大きな見直しと改革が迫られているこの流動化時代に、「国家戦略」としての外国語教育政策という視点から、海外の事例などを参考にしながら、我が国の外国語教育を、理念と実際の両面で検証し、そのあるべき姿を追求したいことが、この大会において少しでも近づけたのではないかと矜持できる。

今大会は従来の3日間の開催ではなく、2日間となったため、新しい試みとして、大会前日の9月4日(木)に、実行委員会主催による「特別セミナー」2件、『コンピュータによる言語テストの実践』と『ジャーナリズムの視点によるディベートの模擬体験』が実現できました。これは実行委員会が時代への即応性を求めた思考とアイデアの賜で、正に大会テーマに関連したセミナーとなった。今後、大会開催を担当する実行委員会が、このようなセミナーを大会テーマと関連づけ、自主的に発展・活性化させて行くことが全国大会にとっても望ましい姿であると思われる。

大学を取り巻く環境と時代の変化に対応するために、大学が求められている変貌は、極めて厳しく、それは具体・実践・政策的であると思われる。それらに対して即応した答えを出すことは難しい状況である中、我々JACETが時代に即した問題を大会テーマに設定し取り組むことは誠に意義深いことである。

最後に大会準備にあたり、ご尽力下された大会実行委員・担当委員の先生方、JACET本部の事務局職員の方々、それに全国大会運営委員の先生方に衷心よりお礼申し上げます。

◆会場校として◆

村野井 仁 (実行委員長・東北学院大)

東北学院大ではこれまでに83年と93年に全国大会が開かれている。3回目となった第42回大会では、過去の経験を生かしながら、幸野稔大会委員長を中心とした実行委員会の絶妙なチームワークによって無事に終了することができた。特に会場校の委員として3度目の大会となる畑中孝實理事にはさまざまな局面で肝の据わったご尽力・ご判断をいただき、感謝に堪えない。

今大会の準備をするにあたって最も注意を払ったのは、発表教室と機器の確保であった。同時発表が最大で17教室に及んだこと、PCなどの機器を用いた発表が全体の80%を超えたことなどから、例年より多くの教室と機器そして補助員を準備し、綿密な教室配置を行うことが求められた。この件に関して頼もしく動いて下さったのは武田淳委員を代表とするIT部門の先生方と宮城高専および仙台電波高専の学生諸君であった。この他、展示、受付・接待、来賓アテンド、特別セミナーなど全てにおいて25名の実行委員・大会担当委員の先生方の献身的なご協力を得て、大過なく準備を進めることができた。芝垣茂運営委員長とは常に綿密な連絡を取ることができ、きめの細かいサポートをいただいた。特に、種々の点において支部の意思を優先していただいたことに深く御礼申し上げたい。細かい質問にいつも的確に即答して下さったJACET事務局の荒川さん、池尻さんのご尽力にも深謝したい。

東北学院大では倉松功学長をはじめ教職員の方々から暖かいご理解と物心両面でのご協力を得ることができた。特に、高額な会場使用料の免除と大会補助金の授与に対しては深く感謝したい。また、高専の学生とともに大会運営を支えてくれた東北学院大英文学科の学生諸君の働きもすばらしいものであった。いろいろ不手際はあったこととは思うが、関係各位のご協力で衷心より感謝したい。

理事会・評議員会・総会報告

代表幹事 中野美知子

2003年度全国大会時に開催された全国理事会、評議員会および総会について報告いたします。

A. 全国理事会

日時：2003年9月3日(木) 13:10～15:10

会場：東北学院大学 土樋キャンパス

議長：田辺洋二

議案：

1. 2002年度活動報告及び会計決算に関する件
2. 2003年度活動報告及び会計決算に関する件
3. 役員選任に関する件
4. 第42回全国大会に関する件
5. 2003年度JACET賞受賞者に関する件
6. 第43回全国大会に関する件
7. 国際交流に関する件
8. 将来構想の件
9. 紀要の見直しに関する件
10. その他

B. 評議員会

日時：2003年9月3日（木）15:20～16:50

会場：東北学院大学 土樋キャンパス

議長：西堀ゆり 副議長：塩沢正

議題：

1. 2002年度活動報告及び会計決算に関する件
2. 2003年度活動報告及び会計決算に関する件
3. 役員選任に関する件
4. 第42回全国大会に関する件
5. 2003年度JACET賞受賞者に関する件
6. 第43回全国大会に関する件
7. 国際交流に関する件
8. 将来構想の件
9. 紀要の見直しに関する件
10. その他

C. 総会

日時：2003年9月6日

会場：東北学院大学・押川記念ホール

議長：松野和彦 副議長：鈴木英夫

議題：

1. 2002年度活動報告及び決算・監査報告
2. 2003年度活動計画・予算案
3. 役員異動について
4. その他

総会では、北海道支部・浪田克之介、船津好平、中部支部・山中秀三、本部・奥津文夫、伊部哲、五十嵐康男諸氏に感謝状が送呈された。

D. 役員異動

[名誉会員] (新任) Prof. Dan Douglas Ph.D.
Iowa State University
Prof. Andrew D. Cohen Ph.D.
University of Minnesota

[会長] (再任) 田辺洋二

[副会長] (退任) 鈴木 博

(新任) 森住 衛

[顧問] (退任) 中村浩路

(新任) 伊部 哲 岩城禮三 奥津文夫

[理事]

本部 (退任) 伊部 哲 奥津文夫

(新任) 石田雅近

[評議員]

本部 (退任) 大石五雄 田中駿平

北海道支部 (退任) 岩城禮三

東北支部 (退任) 千々岩佳史 高田 諭

(新任) 千葉元信 尾形良道

中部支部 (退任) 金田正也

(新任) 田中幸子

関西支部 (退任) 好田 實 河野守夫 前川哲郎

森 捨信 沖原勝昭 杉森幹彦

内田聖二

中国・四国支部 (退任) 塩入 激

九州・沖縄支部 (退任) 上地安貞

[研究企画委員]

本部 (新任) 浅岡千利世 川口格昭 松本佳穂子

中里喜彦 岡田敦子 望月正道

山崎 妙

北海道支部 (退任) 早坂慶子

東北支部 (退任) 杉山 恵

(新任) 小嶋英夫 武田 淳 戸田征男

関西支部 (退任) 井田瑠穂 村田淳一 中西義子

竹内 理

(新任) 石原堅司 大喜多喜夫 佐藤恭子

八島智子

中国・四国支部 (退任) 中村純作

(新任) 高橋俊章

九州・沖縄支部 (退任) 奥田裕司 大津敦史 田口 純

(新任) 石井和仁 中野秀子 染矢正一

上地安貞 安浪誠祐

[副代表幹事] (退任) 石田雅近

(新任) 高橋貞雄

[幹事]

本部 (退任) 木村松雄

(新任) 小田眞幸 佐野富士子 芝垣 茂

寺内 一

東北支部 (退任) 千葉元信

九州・沖縄支部 (退任) 濱田洋子 金森 強

(新任) 横山彰三 安浪誠祐

E. JACET賞受賞者

1. 学術賞 学術部門：投野由紀夫氏（明海大学）

Research on Dictionary Use in the Context of Foreign Language Learning: Focus on Reading Comprehension (Lexicographica Series Major 106) Niemeyer.

2. 辞書・事典・データベース部門

小池生夫氏（明海大学）河野守夫氏（神戸海星女子学院大学）田中春美氏（名古屋外国語大学）水谷修氏（名古屋外国語大学）井出祥子氏（日本女子大学）鈴木博氏、田辺洋二氏（早稲田大学）編集（2003）

事典：『応用言語学事典』研究社出版

3. 実践賞

JACET オーラル・コミュニケーション研究会[幸野稔氏（秋田大学）佐伯林規江氏（同志社女子大学）佐々木雅子氏（秋田大学医療技術短期大学部）塩沢泰子氏（秀明大学）立山利治氏（国際武道大学）野村和宏氏（流通科学大学）平野道代氏（茨城大学）ホーランド 萬里子氏（南山大学）三熊祥文氏（広島文教女子大学）]著

著書：『オーラル・コミュニケーションの理論と実際』三修社

F. 学会報告

1. 2002年度活動概要

(1) JACET 通信 No.132-136号の発行

- (2) 紀要No.35, No.36の発行
- (3) 全国大会の開催
- (4) セミナー等の開催（サマーセミナー：8月、春期英語教育セミナー：3月）
- (5) 海外学術交流団体との交流派遣：4月RELCへ本部より神保尚武理事および九州・沖縄支部より山内ひさ子評議員、IATEFLへ岡秀夫氏、7月5～6日KATEへ本部より鈴木博副会長、北海道支部より早坂慶子研究企画委員をそれぞれ派遣。TEFL in China(8月12～25日)は石川祥一理事参加、AILA ビジネス・ミーティングには田辺洋二会長参加。
- (6) 本部月例研究・講演会（226-232回）の開催と特別講演会の開催
- (7) 研究会活動の助成：研究会へ研究会補助費
- (8) 会員名簿の発行（11月）
- (9) 支部大会の開催 括弧内は派遣者
北海道支部 7月6日（土）
小樽商科大学（田辺洋二会長）100名
東北支部 6月8日（土）
東北学院大学（村田年理事）40名
中部支部 6月1日（土）
金城学院大学（鈴木博副会長）100名
関西支部 6月9日（日）
関西大学（田辺洋二会長）120名
中国・四国支部6月9日（日）
高知工科大学（森住衛理事）50名
九州・沖縄支部10月12日（土）

全国大会開催地

- 2001年度 北海道支部（9/14-16 藤女子大学）
- 2002年度 本部（9/7-9 青山学院大学）
- 2003年度 東北支部（9/4-6 東北学院大学）
- 2004年度 中部支部 中京大学

2. 2003年度活動計画概要

- (1) JACET通信No.137-142号の発行
- (2) 紀要No.37, No.38の発行
- (3) 全国大会の開催 (4)セミナー等の開催（サマーセミナー：8月、春期英語教育セミナー：3月）
- (5) 海外学術交流団体との交流派遣：4月22-26日 IATEFLへEric Brendt氏、AILA IC Meeting Eric Brendt氏、10月2-4日 English Australia Education Conference 矢野安剛理事、10月21-23日 TEFLIN田辺洋二会長、11月7-9日 Asia TEFL田辺洋二会長、11月RELCへ中野美知子参加発表、11月7-9日 ETAROC, JACET 役員派遣予定、11月22-24日 JALT 森住衛副会長、12月6-7日 ALAK ロバート・ファウザー、2月KATEへJACET 役員派遣予定。
- (6) 本部月例研究・講演会（233-238回）の開催と特別講演会の開催
- (7) 研究会活動の助成：研究会へ研究会補助費
- (8) 会員名簿の発行（11月）
- (9) 支部大会開催へ役員が派遣される予定。

**全国大会実行委員会主催
特別セミナー**

後援：宮城県教育委員会

【特別セミナー 1】

コンピュータによる言語テストの実践

担当講師 中村洋一（常盤大学）

本セミナーでは、「コンピュータによる言語テスト (Computer Based Language Testing: CBT)」について、以下の点を中心に考察した。

- 1) 文字・音声・画像・映像をひとつの媒体で取り扱う「マルチメディア・テストング」によって、目標言語使用の状況により近い、真正性の高いテストの状況を設定することが比較的容易にできる。
- 2) より正確な測定と妥当な評価を行うためには、古典的テスト理論 (Classical Test Theory: CTT) とあわせて項目応答理論 (Item Response Theory: ITR) による「テストデータ分析」と、テスト利用者による分析結果の慎重な検討が不可欠である。言語テストのデータ分析プログラムとして、大友・中村・秋山 (2002) による Test

Data Analysis Program を一例として取り上げた。

- 3) 優れたテストやテスト項目を開発するためには、テスト項目・細目表・統計数値のデータベースとして「アイテムバンク (Item Bank)」を構築し、テスト項目をリサイクルしながら、改善・改良を継続して行う必要がある。コンピュータ技術の発展により、マルチメディア・データを含むアイテムバンクの実用性が高まっている。
- 4) 「コンピュータ適応型テスト (Computerized Adaptive Testing: CAT)」は、受験者の応答をその都度コンピュータが判断して、受験者個人々々の能力に適したテスト項目を与え、能力を推定するテストである。CAT の実現のためには、項目応答理論の適用と、アイテムバンクの構築が必要である。
- 5) 項目作成に使用する素材や作成したテストやテスト項目の著作権に関する検討、コンピュータ技術研究との連携、テスト理論の研究と普及、テスト利用者の啓蒙が、「今後の課題」である。 (文責：中村洋一)

【特別セミナー 2】

ジャーナリズムの視点による ディベートの模擬体験

担当講師 石山宏一（桐蔭横浜大学）

本セミナーでは参加者が英語運用能力向上のための日英両語によるディベートを行った。ディベートとは時事的命題を決めて、肯定側と否定側に分かれ言葉による論争をジャーナリスト的に行い最後に審判員が勝敗を宣する格闘技である。その概略を最初に説明した。

「何故ディベートなのか」については（1）日本の話し方は三角形であり国際的討論には不向き（2）ビジネスとニュース（ジャーナリズム）は逆三角形で、この形に変える必要（3）日本式は建前と本音があり、スピード意思決定にはダメで、曖昧な表現が多く誤解を招きやすい—などと述べた。「ディベートの目的」については（1）論理的に思考し、論理的に表現する能力の開発（2）日本型の「話し合い・談合」では情実が入り、冷静沈着な能力開発できない—などと述べた。

上記の説明を行った上で、下記の内容でディベートの模擬演習を行った。命題は「東京都内の鉄道駅では全面禁煙すべきである」で（1）肯定側5人（2）否定側5人（3）審判団2人に分かれて模擬ディベートをした。時間は3時間（1-4時）で配分は以下の通り

- 1：00 - 1：15 説明、場所設定
- 1：15 - 1：30 準備
- 1：30 - 2：00 肯定側主張（英語）
- 2：00 - 2：15 否定側反論（英語）
- 2：15 - 2：30 準備
- 2：30 - 3：00 否定側主張（日本語）
- 3：00 - 3：15 肯定側反論（日本語）
- 3：15 - 3：30 休憩（審判協議）
- 3：30 - 3：45 審判判決（英日語）
- 3：45 - 4：00 質疑応答（英日語）

猶、肯定・否定両方とも主張した際は（1）ゴール（2）現状（3）現状より発生している弊害（4）現状改革の必要性—の順序で論陣を張った。審判団は各項目における優劣をつけ、判断する。英語、日本語両語における雄弁さやアピール度なども判断して肯定側が勝利した。

（文責：石山宏一）

【招待講演 1-1】

Issues in the 7th English Curriculum and Directions in the New English Curriculum of Korea

Lee, Hwa-ja (Sunchon National University, KATE)
Chair: Okada, Nobuo (Osaka University)

The 7th National Curriculum, published by the Korean

Ministry of Education in 1997, has been implemented year by year, level by level since 1998.

Professor Lee started with a brief introduction to the structure of the Curriculum and then cited the major features of the Curriculum. She said that there is a wide expectation that significant changes will occur in the implementation procedures of the Curriculum.

Professor Lee went on to explain the structure of the 7th English Curriculum, which became effective for primary and middle school in 2001 and for high school in 2002.

Then Professor Lee gave a detailed analysis of the results of the two-year survey implemented by the Korea Institute of Curriculum Evaluation. The teachers agree on the ideals of the 7th Curriculum but point out the discord between the ideals and the practice of the Curriculum. They feel that the achievement targets are too high to carry out in the present situation in schools. The teachers, students, parents, and professional scholars are of the opinion that the increase of instruction hours, the employment of more qualified native speakers, and the reduction of the class size are needed.

Finally, Professor Lee pointed out that specific statements of the achievement levels in behavioral terms, rigorous teacher training programs, a variety of teaching materials, and guidelines for supplementary learning provided in teachers' guides are also needed.

(Nobuo Okada)

【招待講演 1-2】

英語科教育の現場と実践を 探求することの楽しさについて

講演者 小山内 洸（北海道教育大学名誉教授）
紹介 森永 正治（北海道教育大学旭川校）

第一に、デュアル思考で英語科教育の目的について考える楽しさについて話された。内村鑑三らの教養論、パーマーらの実用論に触れ、特に福原麟太郎の「実用論は頭を豊かにすることを疎かにしている」との指摘に再び光を当てて下さった。氏が担当していた大学生へのアンケート結果を織り交ぜて、一筋縄ではいかない目的論を語られた後、国民がしっかり納得できる目的を、広い視点から考えていくことの大切さを、EUの例や、不思議絵の大家エッシャーの言葉を通して述べられた。

次に実践的コミュニケーション能力を育成することの楽しさについて、サビニョーン(1972)の実験の意味は失われておらず、「日本人教師でも、語彙・文法の指導とコミュニケーション能力育成の指導の両立は出来るんだ！」と強調された。学生が喜んでついて来る訓練、学生が「使ってみよう！」と思うような場面を追求して指導した経験に触れ、「学生も捨てたものじゃない！」という思いを抱かれた授業の進め方の例について述べられた。

そして、最後に、英語教師の養成にたずさわるとの楽しさについて話された。良い教師作りとは、英語を読むことを嫌がらずに理論的関心を高めると共に、将来、生徒達から学ぼうとする謙虚さを身に付けた学生を育てることであるとされた。そして、卒業生には現場に入ってから伸びる潜在能力があることを信じ、その発達過程を少し長い目で見てあげる暖かさが必要であると説かれた。

43年間、現場の先生方の視点に立ち、常に現場の先生方と共鳴して来られた氏ならではの、暖かさの中に夢の溢れるご講演であった。参加者は22名、3名の方々との質疑応答もあった。(文責：森永正治)

【基調講演 1】

医学研究者の米国生活からみた英語教育

講演者 吉本高志(東北大学総長)
紹介 田辺洋二(会長・東京国際大学)

2年間にわたり、国、公、私の各大学が課題を申請した21世紀COEは、わが国の大学に、世界最高水準の国際教育研究拠点を各学問分野毎に形成し重点的支援を行うプログラムであった。これを例に挙げるまでも無く、いわゆる英語教育に対し、政府も大学も応分の責任を明らかにしつつある。

英語教育は、その時期により、全学教育、専門教育に分けられると考えられる。筆者は医学部脳神経外科学教授の時代、医学部を卒業し教室に入局した新人に対し、事情の許す限り卒業後2-3年以内に米国を中心に海外留学をさせた。条件は、世界的に認められた研究者の元、リサーチ・フェローなどで有給であること、東北大学医学部の博士論文審査に十分耐えられる仕事をしていくこと、期間は約2年などであった。幸い、個人差は在るが、多くの若者は、当初の半年ぐらいい大変苦労をしたようだが、2名以外は目的を達して帰国した。1名は途中帰国、1名は米国に職を得た。

14名の帰国者より、米国での研究生活から見た東北大学の学生時代の英語教育について感想を聞いた。日常生活、研究生活、学会発表、論文作成などである。カリキュラムとしてためになったものは、科学・医学論文をテーマとする、とくに少人数教育、native speakerによる会話、作文などがあげられた。将来、これらの若者が経験を十分生かし、国際的に活躍することを祈念したい。

本報では、さらに、東北大学医学部における英語教育の変遷について述べる。本学では、平成7年度に、教養部の廃止によるカリキュラム改革の結果、全学教育に続く医学英語教育を3・4年次を対象として開始した。次のように実施し、改善していった。

・第一期(平成7年度~12年度)

Native(non-medical)による講義、基礎系・臨床系教官による医学論文を題材とした講義をそれぞれ50人編成で施行

・第二期(平成13年度~現在)

少人数でのnativeによる会話・聞き取り
基礎系・臨床系教官によるチュートリアル教育
自習教材としてのCALLシステムの導入
最後に、今後の課題をあげる。

- ・ Medical native 講師の recruit (「医学」英語は医療関係者が教えるべき)
 - ・ 評価、到達目標 → TOEFL, TOEIC の活用
 - ・ CALL 教材追加 (Writing, Vocabulary)
 - ・ 教育担当者、部門の専任化
 - ・ 全学教育科目プログラム (6単位) との連携など
- (文責：幸野 稔)

【招待講演 2-1】

Have Teachers Ever Really Changed Their Attitude to Grammar?

Christopher Ward (SEAMEO RELC)
Chair: Jimbo, Hisatake (Waseda University)

Dr. Ward initiated his lecture by giving a brief survey of the approaches and methods of teaching English since the 1950s. Then he discussed the new English Language Syllabus introduced into the schools of Singapore in 2001. It emphasizes, among other things, the importance of teaching grammar through texts, i.e. in context. He said it is part of evolution, not revolution. To make sure teachers understand the approach and that they have the necessary skills, all English teachers were asked to go through a course especially developed for them.

Dr. Ward focused on teachers' traditional views of grammar and the teaching of grammar. Many teachers expressed the need for the familiar and the need to integrate the old views with the new ones. Lack of time prohibits them to find or develop new materials. So they tend to play safe and refuse innovation. They also face pressures from both outside school and inside the profession. The outside pressures come from examinations, parents, employers and government officials. The inside pressures come from school principals and fellow teachers. These pressures tend to emphasize the traditional views and teaching of grammar.

Dr. Ward concluded that many teachers feel that they are still not ready to put the suggested ideas into practice. They lack confidence in themselves and in their methods. They need support. A lot of work has to be done to educate not only teachers but also school administrators and the general public on the role of grammar and language in school.

(Hisatake Jimbo)

【招待講演 2-2】

英語教員養成カリキュラムについて

講演者 高田 諭 (東北学院大学名誉教授)
紹介 千葉元信 (宮城工業高等専門学校)

文部科学省は、英語教育を抜本的に改善する目的で、平成14年7月に『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想を作成し、これに基づき翌15年3月に総合的なアクションプランとしての行動計画を策定した。英語教育の改善の目標や方向性を明らかにし、平成20年度を目指し、今後5カ年でその実現のために国として取り組むべき施策などをまとめており、日本の英語教育のあり方が大きな転換期を迎えている。

東北学院大学名誉教授高田 諭氏は長年に渡る理論的・実践的研究を踏まえて、これまでの日本の英語教育界の現状をPalmerの福島プラン、Friesの若柳プランを起点として分析し、これからの日本の英語教育のあり方、具体的には英語教員を教育現場に送り出す大学の英語教員養成のあり方について、標記の題で講演を行った。

現職英語教員が直面している諸問題(1)とこれらの問題を解決するための提案(2)を氏の講演から以下のように抽出して報告したい。

(1) 現職英語教員が直面している諸問題

1. 英語指導目標の分裂
2. 指導目標達成方策の不備や、力量不足
3. 研修の機会、内容、その評価の不備による英語運用力の不足
4. ALTの授業における活用法の研究不足

(2) 英語科教員養成カリキュラムの改善のための提案
大学教職課程 (1種、2種免許状に係わるもの)

1. 英語運用力養成科目8単位 (TOEIC 750点程度を目標) とする。
2. 中学校・高校での指導と学習に役立つ英語音声学、英文法を必修とする。
3. 「英語文化概論」または「異文化コミュニケーション」を必修とする。
4. 「英語科教育法」の内容は英語指導・学習の原則、四技能別の指導法、ALTの効果的活用、教育機器の活用、教材・テスト問題の作成法と評価、授業研究法等を含むこと。
5. 「教育実践研究」事前・事後指導を中心とし「授業研究」につなげる。

ALT招致人数が5500人に達する現状があるにもかかわらず、大学の英語科教育法のシラバスにALTとの共同授業のあり方を具体的に論ずる講義・演習が依然として少ない実態が、academicとpracticalの乖離を顕著に物語っているとされる。(文責：千葉元信)

【特別招待講演】

Cloning the ideal foreign language user

David Crystal
(Honorary Professor, University of Wales)
Chair: Yano, Yasukata (Waseda University)

Prof. Crystal started his lecture by telling when he learns a foreign language he wants to be a clone of the native speaker models—he wants to sound like them, write like them, and use the language like them, but wants to retain his native accent as his identity.

He likens learning a foreign language to climbing a mountain whose base is grammar and a huge expanse to the peak to be traversed is the bulk of vocabulary—the lexical core of a language. The lexicon keeps expanding rapidly while sounds, spelling, grammatical constructions, discourse patterns, and varieties are reasonably finite and slow in change. Therefore, it needs to be given appropriate respect.

Vocabulary with structure is naturally acquired as pairs like ‘hot’ and ‘cold’ and ‘aunt’ and ‘uncle.’

These are the lexical structure of what is in the native speaker’s head, where words are related to other words paradigmatically, in the form of the sense relations between words (synonyms, antonyms, etc.) and syntagmatically, in the form of the collocational links between words. This is the style of Longman Dictionary of Contemporary English, 4th ed., where words are defined and illustrated in sentences, telling what words go with what words—‘hot’ vs. ‘cold’ in temperature sense and ‘hot’ vs. ‘mild’ in spicy sense.

He mentioned that this is how he acquired vocabulary when he was a child, and it should be how a foreign learner acquires it too. Vocabulary is the heart of what we do with language and this dictionary is a systematic guide to vocabulary building.

In conclusion, he mentioned that analogies help when we are searching for an ideal because they provide a focus, but whatever analogy we use, the end result is a coming together of the intuitions of native-speaker and foreign-learner. Only high-quality materials can make that interface achievable. (Yasukata Yano)

【招待講演 3-1】

The English Education Reform in Taiwan

Yi-ju Chen (ETA-ROC/Shih-Hsin University)

Chair: Kinoshita, Masayoshi

(Fukuoka International University)

In order to access the world of science, technology, and other literature, formally English was taught at secondary schools and the first year of college in Taiwan. Recently, in accordance with the government's 6-year national development plan-Challenge 2008, English will be made the second official language. To implement this goal, several measures are adopted. Teaching English in the elementary schools nationwide is one of the measures announced by the government.

Although the idea of commencing English instruction in elementary school is well received by both parents and scholars, a heated debate centers on whether we should further extend the English instruction to the first graders.

Opponents argued that this decision yields many drawbacks. First, the new added native language and English will edge out the instructional hours of the more important language subject "Chinese". Second, the national craze for English education may create identity crisis of the students. Third, introducing three languages at the same time will confuse the students and add to their learning burden.

The proponents proposed that by extending English education to the first grade, the current formed gaps between the rich and the poor, will be narrowed. Also, studies on critical period, neurological development and cognition, and on intelligence and bilingualism all seem to support the decision of teaching a foreign language in the young age.

In higher education, since Taiwan was approved the accession of the World Trade Organization (WTO) on November 2001, Taiwan has made open its education market. Immediately, Taiwan's universities and colleges had to compete with foreign schools directly. To prepare itself for the impact, the Ministry urges the higher educational institutions to reach and maintain a higher standard in order to attract students. Internationalization of the higher education is necessary, and transnational academic cooperation should be promoted.

Since English has become the lingua franca of business and travel in the world, it is the policy of Taiwan that English become the second official language in the near future. In the changing tide, criticism is inevitable. The government has to tackle the problems in a more determined and responsible manner. (Yi-ju Chen)

【招待講演 3-2】

日英語の比較から辞書研究・語彙研究へ

講演者 村田 年 (千葉大学名誉教授)

紹介 森住 衛 (桜美林大学)

村田年先生は、1982年に本学会に入られて以来、教材委員会委員長、副代表幹事、理事を歴任し、20余年にわたって本学会のために多大な貢献を残された方である。最近の主な足跡をたどっただけでも、たとえば、運営面では、財務担当の理事として学会の財政を立て直し、特別会計の充実を図られた。研究面では、語彙の「JACET 8000」の作成、JACET会員を中心とするアジア辞書学会の設立とこの夏の日本での大会の開催など、大きな成果を上げられた。本招待講演では、先生の初期の頃の研究である日英語の比較研究を枕に、この語彙・辞書の研究の一端を披露して下さった。

日英語の比較では、両言語の省略法についての研究を披露してくれた。1989年に発表されたものであるが、依然として新しさを感じさせるものであった。特に、D. キーン、サイデンステッカーなどの名翻訳家にも省略の訳出には誤りがみられるという指摘は圧巻であった。

語彙研究では、コーパスを使った clear と clean の用法研究、問題解決に使われる語彙のうち Modifier と Organiser の出現模様と頻度の研究が取り上げられた。両者とも氏の緻密な研究を改めて知らせてもらった。

辞書研究では、数ある研究のうち LDOCE の初版から第3版までの検討を披露してくれた。定義用語彙は必ずしも2000語ではない、派生語・複合語の扱いに無理がある、句動詞は第3版で15例が増加されたとあるが、実際には推定100例は使われているなど、それぞれの版に対する提言は、微に入り細に入る精密さを伺わせた。

会場からの発言や質問もこの講演のすばらしさを伺わせた。そのうちの一つのLDOCE第4版へのコメントを来年の大会で是非聞きたいという発言は、司会者はいうまでもなく会場全体の願いでもあるに違いない。

(文責: 森住 衛)

【シンポジウム 1-1】

バイリンガリズムとイマージョン : 言語政策の観点から

司会・提案者 長谷川瑞穂 (東洋学園大学)

提案者 松原好次 (湘南国際女子短期大学)

臼井芳子 (多摩大学)

手塚順孝 (中央学院大学)

まず臼井がバイリンガリズムにはエリートバイリンガリズムと大衆バイリンガリズムがあり、前者は加算的バイリンガリズムにつながる確率が高いが、後者は減算的バイリンガリズムに終わる確率が高いことを述べた。続

いて適切な言語政策がどのように言語の喪失を防ぎ、維持を促進し、外国語教育を強化することができるかを提言した。次に長谷川がバイリンガルには3つの段階があることをカミンズの敷居説を用いて説明した。またバイリンガルの言語能力の測定にはBICS（伝達言語能力）とCALP（学力言語能力）の区別が大切であることを述べた。次に長谷川他が行ったOBCテストを使ったボストン在住の日本人児童への会話、認知面の面接テスト結果を提示し、滞在年数が長いにも拘らず第1の段階にしか達していない数例の事例が紹介された。そして適切な言語政策によりこのような事態が避けられることが指摘された。また、アメリカではイングリッシュオンリー運動の影響を受け、バイリンガル教育が下火であることを述べた。

次に手塚がアメリカでの2つのイマージョンの例（アメリカ人が外国語を勉強するためのプログラムと移民に英語を教えるためのプログラム）を概説し、日本の英語教育と関連づけながら、高校への導入の限界や政治的側面に触れた。次に松原がハワイ語の衰退および復権の要因を探った後、ハワイにおけるイマージョンプログラムの現況を概観した。そしてイマージョンプログラムが成功した要因として、(1) 親、教師主導による下からの運動である点、(2) 教材や指導法の開発に大学が協力を惜しまなかった点、(3) 就学前から大学院までの一貫教育である点などを挙げた。最後にフロアから、K国立大学でイマージョン教育が導入されつつあることがS会員から報告され、締めくくった。（文責：長谷川瑞穂）

【シンポジウム 1-2】

公立小学校への英語教育導入 — 教員養成はどうするか

司会・提案者 大井恭子（千葉大学）
提案者 富田祐一（大東文化大学）
アレン玉井光江（文京学院大学）
久埜百合（中部学院大学）

まずは富田祐一先生から現在の小学校英語が置かれている状況に関し、問題の整理及び問題提起がされた。小学校英語教員養成に関わる「目的」「機関」「対象」「内容」「時期」が検討されねばならないと提起された。殊には小学校英語の「目的」がはっきりとされていない点——「国際理解教育の一環として外国語会話」なのか、「英語運用能力」なのか——が指摘された。

次に教員を送り出す側の教員養成大学の取り組み例として大井から国立大学教員養成学部の例として、今年から千葉大学教育学部小学校課程で始まった小学校英語教員養成を視野に入れた専攻のカリキュラムが紹介された。アレン玉井先生からは、私立大学の取り組み例として、文京学院大学の小学校英語教員及び児童英語指導者育成のためのカリキュラムが紹介された。さらに、公立小学校での英語活動へのボランティア参加プロジェクトの概

要も話された。最後に、久埜百合先生からは小学校教員養成の現状、及び各機関、各自治体で取り組まれている小学校英語指導者対象研修講座につき説明があった。

引き続き行われたフロアとの質疑応答では、英語の「教科化」や「小・中の連携」が問題にされ、活発な討議が行われた。（文責：大井恭子）

【シンポジウム 1-3】

句動詞の研究 < JACET 語法研究会 >

司会・提案者 矢田裕士（東京家政大学）
提案者 Elliott, Warren Richard
（千葉商科大学）
高木道信（千葉商科大学）
森戸由久（創価女子短期大学）
喜田慶文（東洋大学）
鈴木繁幸（鳥取環境大学）

JACET 語法研究会は大会2日目に「句動詞の研究」というタイトルの下にシンポジウムを行った。語法研では「動詞の類義語の研究」(JACET, 2000年2月発行)に引き続き、句動詞の効果的な教授法を研究してきた。英米人研究者による句動詞のテキストは日本の大学における数多くの現場の教員の経験から、必ずしもその取り扱う範囲と提示の方法が日本人大学生に対しては効果的でない判断される。そこで語法研では日本人学習者がより効果的に句動詞を学習できるように、その範囲を限定し、効果的な提示方法を研究してきた。15名の研究会メンバーは最も基本的と考えられる28の基本動詞を選択し、その選択した基本動詞を各メンバーが2語ずつ分担し、その基本動詞を使用した句動詞をそれぞれ4通り（句義、理解の確認、補強などのセクション）で提示した。今回のシンポジウムでは語法研代表である矢田裕士が冒頭に約10分間、協同研究の沿革と今回の研究内容の概要を説明し、第1ラウンドでは、6名のパネリスト（矢田裕士[東京家政大学]、Elliott, Warren Richard[千葉商科大学]、高木道信[千葉商科大学]、森戸由久[創価女子短期大学]、喜田慶文[東洋大学]、鈴木繁幸[鳥取環境大学]）がそれぞれ担当の句動詞を選定した理由を述べ、次にフロアとの質疑応答を行った。その後、第2ラウンドでは各メンバーが補足したい箇所や第1ラウンドでは扱えなかった句動詞のセットについて報告した。その成果を来春にはマクミラン社より出版を予定している。今回のシンポジウムの目的は研究成果の出版に先立ち、JACET 会員にその内容の説明及び報告を行うことにあった。（文責：矢田裕士）

【シンポジウム 1-4】

CALP を育てる大学英語教育 —アジア諸国から学ぶもの— ＜バイリンガリズム研究会企画シンポジウム＞

司会・提案者 平井清子（北里大学）
提案者 福岡悦子（関東学院大学）
奥平文子（東京女子体育大学）

JACET バイリンガリズム研究会は、母語と外国語能力の維持、向上と、文化的知識の習得という観点から、日本における外国語教育のあり方を研究している。

今回のシンポジウムでは、研究会活動の中間報告を基礎にして、アジアでの言語教育の例が日本の大学の英語教育にどのように活かされるかという実践的な側面を、特にCALP教育についての考察を踏まえ、討論を行った。

各提案者は、シンガポール、台湾、韓国、そしてミャンマーの4カ国について報告し、その特徴をまとめた。

まず、シンガポールについては、大学での英語を専門としない学生に行っている English as Academic Purposes (EAP) のプログラムについて紹介がされた。シンガポールでは、大学進学率が25%で、大学教育がすべて英語で行われているとはいえ、学生の英語力に格差あるのが実情である。そのため、英語力の弱い英語を専門としない1年生から4年生の学生にEAPが課され、content-basedの授業が展開されている。

次に台湾の英語教育の特徴については特に、中等教育での英語の授業の内容と指導法についての報告がされ、この中にCALP教育に貢献するものが認められるとの指摘があった。これを明確にするため、統一大学入学試験と高校の教科書が日本のセンター試験および教科書と、比較検討された。

韓国の英語教育については、教育部の韓国カリキュラム評価院の検定教科書と就学試験に思考力重視型教育が認められることなどが報告された。

さらにミャンマーの英語教育の特徴が報告された。

幼稚園から高校までの一貫性教育、自国文化を意識した英語教育、高等教育が専門を学ぶための英語であること、そして教員の再教育・研修制度があげられた。

最後に、大学でのcontent-basedの授業の必要性和小中高の一貫性およびCALPを育てる教材と指導の提言がされ、それについて討議がされた。（文責：平井清子）

【シンポジウム 1-5】

自ら学ぶ意欲を育てるための発達の視点 —英語学習意欲研究における諸問題および 横断的研究と縦断的研究の展開—

司会・提案者 磯田貴道（早稲田大学大学院生）
提案者 廣森友人（北海道大学大学院生）
山森光陽（国立教育政策研究所）
指定討論者 河合 靖（北海道大学）

本シンポジウムでは、学習意欲の発達についての研究、ならびに個人を捉える研究の重要性を柱に、今後の学習意欲研究の方向性について提言を行った。

磯田は、まず動機づけや学習意欲という概念の多義性を指摘し、動機づけは行動選択のプロセスであるという動機づけ理論での定義をもとに、プロセスを3段階に分けて考えることで概念を整理する枠組みを提案した。次に、発達や変化を捉える分析手法について、頻繁に使われる平均値の差の検定は集団レベルの傾向の分析であって、個人の変化を捉えられないという短所を指摘した。

廣森氏は、学習者の動機づけは状況により様々に変化するため縦断的に検討される必要があるが、実際は縦断研究には現実的な制約も多いという指摘をした。その上で、高校生の英語を学ぶ学習理由を横断的に調査し、その結果を発達の視点から検討した研究を報告した。学習者がどのような発達の变化を遂げるかを記述・説明することは、教育実践者にとっては、日々の教育活動を支える貴重な情報源になるものと思われる。

山森氏は、教室における生徒の個人内変化と個人内変化の両者を捉えることによって始めて、多様な個性に対応した教育的介入の検討を行うことができる事を指摘し、発達の個人内変化と個人間変化を込みにした検討を可能とする研究手法として、構造方程式モデリングを用いた潜在曲線モデルの利用の、英語の学習意欲研究への応用を提案した。また、この手法を用いて行われた、中学校1年生を対象とした縦断的研究の結果も提示した。

指定討論者の河合氏からは、3人の提言を総括して今後の研究の方向性についての提案がなされた。その中で特に、質的研究と量的研究の融合の必要性は、今後積極的に取り組むべき課題であろう。（文責：磯田貴道）

【シンポジウム 1-6】

理論に基づいた第二言語習得研究： 日本人英語学習者の言語能力の分析

司会・提案者 若林茂則（群馬県立女子大学）
提案者 須田孝司（大東文化大学）
伊藤美代子（津田塾大学大学院生）
新井香織
（群馬県立女子大学大学院生）

本シンポジウムは3部構成の提案とそれに基づく討論という形で行われた。

提案の第1部では、若林茂則により、まず、外国語教育研究とSLA研究が異なる研究領域であること、つまり、SLA研究の中心的研究はSLAのメカニズムを明らかにすることであり、その成果の教育への応用は別の研究領域であることが確認された。続いて、20世紀後半のSLA研究におけるいくつかの重要な発見が簡単に紹介され、実証的研究における基盤理論の重要性が示された。第2部では、日本人の英語習得について、須田孝司、伊藤美代子、新井佳織が、それぞれ、代名詞の形、代名詞の指示特性、および数量詞の位置に関する研究成果を発表した。これらから、①SLAには母語習得に似た面と異なる面があること、②統語知識と語用知識は分けて考える必要があること、③SLAでは、母語知識のうち、転移する部分としない部分があるらしいこと、などが示唆された。

第3部では、上記の①-③をすべて説明できるSLAモデルはないこと、また、研究の結果、それぞれの研究開始時には明らかではなかった問題が、新たに浮き彫りになったことが示された。提案後の討論では、主に2つの問題が議論された。1つは「母語習得とSLAでは学習者の認知能力やインプットが異なることが、母語習得とSLAの知識および能力が本質的に異なることを含意するか」という問題であり、もう1つは、「一般的能力から独立した言語能力を想定せずに、SLAおよび学習者の言語能力が記述説明できるか」という問題である。前者の答が否であることは明らかだが、後者については時間制限のため、議論は懇親会以降へと持ち越された。

（文責：若林茂則）

【シンポジウム 1-7】

Faceの普遍性と文化によるFTAの多様性 ＜待遇表現研究会＞

司会・提案者 堀素子（関西外国語大学）
提案者 村田泰美（中京大学）
重光由加（東京工芸大学）
大塚容子（岐阜聖徳学園大学）

今年のシンポジウムでは、これまでの研究に重ねて、

人類が共通に持つとされるFACE（社会的面子）が、異文化異言語間でどのような形をとってFTAとして現れるかを実際の調査と実験で調べ、その結果を報告した。

まず海外体験を基にしたアンケート調査から浮かび上がったことは、いわゆる英語の4技能の不足による誤解よりもお互いの文化的言語的pragmatics/politenessに対する無知から生じた誤解・不快感が圧倒的に多かったということである。ほかにも歴史認識の違いや不足も問題であったが、英語の語学的知識のみでは好感をもたれる対応は困難であることを再確認した。

次に会話のパターンにおける日英の矛盾点を見るために、外国人用の日本語テキストを分析した。日本語の会話には語彙・文型のすべてに上下関係・敬語意識が大きい比重を占めている一方、親しさを表す表現が乏しく、待遇的な意識の差が大きいことがはっきり見られた。

今回科研費補助金を受けて実験的に初対面の日米両国人が英語で会話する場面を録画し分析した。ここでも語彙の不足・発音の理解不足など言語そのものに起因する会話のよどみや中断よりも、相手の発話に対する反応や対話時の態度が好感度を左右することがわかった。

最後に待遇表現を意識的に英語の授業で教えることによって英会話の力が飛躍的に伸びた実例を数値と共に示した。このことから英語教育に待遇表現的要素を組み込むことが全体的な英語力向上につながるということがわかる。

以上、待遇表現の重要性を再確認した提案に対して、人数は少ないながら出席者から熱心な質疑があり、議論を深めることができたのは幸いであった。

（文責：堀素子）

【シンポジウム 1-8】

英語教員が備えておくべき 英語力の目標値をめぐる

司会・提案者 石田 雅近（清泉女子大学）
提案者 緑川日出子（昭和女子大学）
久村 研
（田園調布学園大学短期大学部）
酒井 志延（千葉商科大学）

文科省委嘱の「英語教員が備えておくべき英語力の目標値についての研究」結果から、「設定された目標値に関する提言」として3点が提示された。①英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点を同一レベルで扱うことは妥当ではない。②英検準1級、TOEFL500点、TOEIC700点を中学・高校の英語教員のスレッショールド・レベル（閾値）として設定することが望ましい。③英検準1級、TOEFL、TOEICのうち、特定の一つの試験に限定して、教員評価や研修を行うべきではない。これらの提言をするに至った根拠を、まず酒井が、英検準1級合格者58名対象に実施したTOEFLとTOEICの試験結果に基づいて、設定されている目標値のTOEFL550点及びTOEIC730点を取った教員は32.8%にすぎず、これに對

して、TOEFL500点以上及びTOEIC 700点以上の成績を取った教員は82.8%というデータを提示した。久村はこれら3種の試験問題を、語彙レベルの差異、読解問題の出題文の長さ、聴解問題のテキストの長さ、トピックの相違等があることを述べ、これらの能力試験にはそれぞれの特性があるため、教員からみれば、興味・関心・得意分野によって、テストに対する適性が異なると思われるので、一つの試験に限定して、教員評価や研修を行うべきではないことを指摘した。

さらに、教室での英語使用の調査からは、「研修内容に関する提言」が2点提示された。④中学校では、「日常的に遭遇する場面で使われる言語能力」の研修の機会を増やすべきである。⑤高校では、「復習」、「教授」、「まとめ」を英語を交えながら指導できるスキルを養成する研修の機会を増やすべきである。この提言の論拠として、緑川は「今回の調査から、教室内の言語使用は、教育段階、学年、科目、活動の場面等によって差異が見られる。全般的に高校より、中学の方で英語が多く用いられているものの、総じて使用度は高いといえない。授業中の活動が英語によって効果的に行えるような英語力、英語教授力、指導力の強化を計ることが求められる。従って、英語を使える日本人を育成するためには、中学校ではClassroom Englishやスモールトーク等を中心とした日常的に遭遇する場面で使われる言語能力」の訓練、高校では「復習」、「教授」、「まとめ」を英語を交えながら指導できるスキルを養成する研修の機会を持つことが教室での英語使用度を高めるのに効果的であることを、データに基づいて論じた。(文責：石田雅近)

【シンポジウム 1-9】

ESP 語彙論： Is ESP Vocabulary Sub-Technical?

司会・提案者 安浪誠祐 (熊本大学)
提案者 中野秀子 (九州共立大学)
横山彰三 (宮崎医科大学)
川北直子 (宮崎県立看護大学)
山口千晶
(長崎ウエスレヤン大学)
光永武志
(熊本電波工業高等専門学校)

我々のシンポジウムでは工学、高専、医学、看護、福祉の各分野のESP教材に関する語彙分析を試みた。Robinson(1991)はESP vocabularyをsub-technicalまたはsemi-technical vocabularyと定義しているが、この定義で十分であるかを検討した。各パネリストが作成した語彙リストは山内(久留米工大)等(2002)が開発した「英単語の語彙レベル検索ソフト」を使い、ESP語彙リストと他の語彙リストとの比較データを基礎データとして利用した。

中野(九州共立大)は国立工業大大学院レベル学生対象

のESP教材の分析を行った。光永(熊本電波高専)は高専本科において学生に選定させた語彙リスト及び専門教官論文の語彙分析を試み、金岡(鹿児島高専)は高専本科及び専攻科で使用した教材の分析を行った。横山(宮崎医科大学)は1年次における医学部専門教官使用教材の分析を行い、専門語語彙教育のあり方について論じた。安浪(熊本大)は医学部専門教官使用教材と1年生のために作成した医学的事項を題材とした教材の語彙分析を行い、その特徴を比較検討することによって、自作教材のESP教材としての妥当性を検討した。川北(宮崎県立看護大)は学部・大学院レベルの看護系教材の分析を行った。山口(長崎ウエスレヤン大)は福祉分野の教材の分析を行った。

語彙レベルを、General、Sub-technical、Technicalという3つのカテゴリに分類できるとすれば、ESP教官が対応できるのはSub-technical Englishまでと言えるであろうが、専門教育へのスムーズな移行のためにはESP教官もある程度のTechnical Vocabularyの扱うことも重要である。(文責：安浪誠祐)

【シンポジウム 1-11】

ESPのコーパスによるアプローチ

司会・提案者 深山晶子 (大阪工業大学)
提案者 井村 誠 (大阪工業大学)
棕平 淳 (大阪工業大学)
野口ジュディー
(武庫川女子大学)

ESPクラスを担当する教員は、専門分野の素材収集と分析をするために、コーパス言語学に基づいた効果的コーパス利用法を知っておくことが必要となってきた。

当シンポジウムでは、まず、第1提案で専門分野に限ったコーパス(specialized corpus)作成と分析における留意点を示し、ESP教育におけるコーパス利用の基礎理論を整理した。当発表では、特に、情報をどのような順序で提示すると効果的にコミュニケーションできるかなど、レトリック分析の手法に焦点を当てた。パイロットコーパスとして、Fortune トップ50企業の年次報告(2001年度)におけるCEO Letterを収集した。CEO Letterはshareholderの維持・拡大を図るために、企業活動の内容を効果的に伝えるという明確なcommunicative purposeを持つジャンルである。

第2提案では、Swales(1990)のジャンル分析の枠組みを用いて、CEO Letterのディスコース構造をmoveとstepに分類した上で、XMLによるタグ付けを行った。さらに、ブラウザ上でキーワードを入力することによって、そのキーワードを含む文章をmoveとstepの情報とともに表示する検索プログラムを作成し、これによってCEO Letterの中で用いられる戦略的な言語使用、すなわち、情報の配列や、語彙選択、レトリック機能などを明らかにすることを試みた。

第3提案では、まず、ESPで目標とされる自立学習サ

イクルにおいて、言語素材を学習者自らが観察し分析する過程を理論的に整理した。コーパス利用は、この過程に発展的考察を促す役割を持つ。次に本提案では、ESP教育現場における、コーパスの応用法を具体的に示した。
(文責：深山晶子)

【シンポジウム 1-12】

教員個人への調査に見られる 大学英語教育の実態と今後 ＜大学英語教育学会実態調査委員会企画＞

司会・提案者 見上 晃 (拓殖大学)
提案者 川成 美香 (明海大学)
中里 喜彦 (東海大学)
大野 秀樹 (早稲田大学)

組織編に続き大学教員個人に対する調査結果のデータが公表された。今回は大学で英語を教える教員787人と英語以外の外国語を教える教員195人に行われた調査の結果である。まず見上から調査対象者の基礎データと外国語教育についての一般的な問題をどう考えているかを英語教員と英語以外の外国語を教える教員に尋ねた結果を発表し、以下は英語担当教員のみを対象に調査したデータから、川成は英語第2公用語論、教員の満足度、目的・到達目標などについて、中里は学外の検定試験、英語教員の質・学生の質、授業運営、教材などについて、最後に大野から技能別授業、指導法についての発表が行われた。

続いてフロアから意見をいただいたがデータの内容が多岐にわたるためと量が膨大なため会場での把握が難しいとの理由で内容について余り多くの意見は出なかった。

ドイツ語を担当する参加者から学生の学習意欲の低さ、学力の低さ等についてはドイツ語教育学会やフランス語教育学会でも出ていて英語よりも深刻な状況であるので共同で話し合う価値があると提案がなされた。

(文責：見上 晃)

【ワークショップ 1】

近畿大学新生6,000人を対象とした 全学的取り組みへの検証 — TOEIC Test対策用自主制作 統一テキストの効果と課題 —

司会・提案者 新田香織 (近畿大学)
提案者 藤岡真由美 (近畿大学)
吉田幸治 (近畿大学)
石井隆之 (近畿大学)
三浦良邦 (近畿大学)

本ワークショップでは、まず近畿大学の語学教育の現状、英語教育の目標、英語科目クラス編成の特色を紹介

し、近畿大学統一テキスト Active TOEIC® Test 作成の背景として、社会のニーズ・大学のニーズ・教員間のばらつき・既成テキストへの不満があることについて言及した。

次に、Active TOEIC® Test 作成のねらい、テキストの使用状況、1年生のTOEIC到達目標得点を述べた後、分野別のねらい・意図、従来のTOEIC®テキストとの相違点、テキスト使用上の問題点、授業効果・学生の反応、そして今後の課題について具体的に挙げた。

さらに前期終了後の目標正答率を指導重点項目とその他の項目に分けて明らかにし、プリテストとポストテストの結果から目標達成の状況について説明した。

前半の総括として、統一テキストの使用で全体として一定の効果が見られたこと、指導重点項目をしぼった点は教員の評価が得られたこと、初級者を対象としたテキストであったが、下位レベルの学生にとってはまだむずかしかったこと、そして教員の統一テキストへの理解を深め、指導方法をさらに研究・実践する必要があることなどを挙げた。

後半のグループワークの課題は、「TOEICの指導上の工夫について」と「TOEIC対策の授業と一般英語の授業とのバランスについて」とし、5グループに分かれてそれぞれ活発な議論となった。
(文責：新田香織)

【ワークショップ 3】

Promoting Peace in English Language Classroom —“A culture of peace” as its theoretical background and practical implication for conflict resolution in daily bases

Kazuya Asakawa (Tokaigakuen University)
Kathy Matsui (Seisen University)

First, in the workshop participants were instructed to recall past experiences of peace education in their school. Those experiences of the past noted that most teachings were about war. Discussion followed the peace experience and the participants concluded that peace means to be happy.

The concept of peace is expanded nowadays. Peace is not only the absence of war but of poverty, hunger, environmental destruction, discrimination, and violence. Teaching those issues across the curriculum is encouraged. Recommendation concerning Education for International Understanding, Cooperation and Peace Education relating to Human Rights and Fundamental Freedoms (1974) are introduced. Moreover, the year 2000 is the international year for the culture of peace, the campaign to sign the manifesto 2000 of the year of the culture of peace is being promoted by UNESCO.

Both global issues and personal concern would be

integrated through communication in daily bases. In the classroom, the skills for better communication should be learned. The conflict resolution skills is one of the ways to integrate peace in our life. Learning conflict resolution skills in English classroom contributes to cross-cultural understanding. Matsui introduced the pattern of the conflicts and basic concepts of conflict management process. Even self-introduction can be adopted for raising self-esteem. Language as well as the means for communication is foundation of the human relationship. English text books and the ways of teaching can be reconsidered by the peace building in the classroom. (Kazuya Asakawa)

【シンポジウム 2-1】

JACET8000の活用と応用研究 ＜基本語改訂委員会企画＞

司会・提案者 杉森直樹 (大阪電気通信大学)
提案者 村田 年 (元千葉大学)
石川慎一郎 (広島国際大学)
望月正道 (麗澤大学)
清水伸一 (安城学園高等学校)
投野由紀夫 (明海大学)
上村俊彦
(県立長崎シーボルト大学)

JACET基本語改訂委員会では、第40回大会(2001年度)から連続して基本語の改訂に関するシンポジウムを開催してきたが、今回はそのまとめとして、2003年春に刊行した「JACET基本語8000」に収録されている語彙の検証と、この語彙リストの英語教育への応用についての検討を行う目的でシンポジウムを開催した。

最初に、昨年度まで委員長を務められた村田年先生(千葉大学名誉教授)から今回の基本語8000の刊行と本シンポジウムの開催の意図についての説明がなされた。引き続き、「JACET8000のカバー率:既存語彙表と英文テキストによる検証」(上村俊彦:長崎シーボルト大学)、「JACET8000の有効性と問題点:大学入試問題分析から」(望月正道:麗澤大学)、「JACET8000付属CD-ROMのプログラムデータ活用法」(清水伸一:安城学園高等学校)、「大学でのJACET8000活用」(石川慎一郎:広島国際大学)の順で発表が行われた。これらの発表後、参加者の方々からのQ&Aとディスカッションが行われ、語彙表に掲載されている単語に日本語訳を自動的に付加するプログラムの利用方法や、他の語彙リストとのカバー率の比較方法についての質問等が出された。最後に司会者から「JACET8000活用事例集」への原稿募集についての案内が行われた。この活用事例集は、今春発行された「JACET基本語8000」を利用した実践報告や検証報告を掲載する予定で、2004年春発行の予定である。

今回は最終日午前のプログラムであり、あいにくの雨模様となったが、50名以上の熱心な先生方の参加があ

り、シンポジウム終了後も会場のあちらこちらで質問やディスカッションをする姿が見られた。

(文責:杉森直樹)

【シンポジウム 2-2】

ESP教育開発: ニーズ分析から教材開発まで ＜JACET-ESP研究会本部・北海道グループ＞

司会・提案者 渡邊容子 (群馬県立医療短期大学)
提案者 堀内正子 (昭和薬科大学)
山本淳子 (新潟県立看護大学)
吉田 翠 (天使大学)
斎藤早苗 (東海大学)
山崎教子 (ものづくり大学)
内藤 永 (旭川医科大学)

本シンポジウムはESP研究会・本部と北海道メンバーが合同で実施、各自の教育専門分野を中心にニーズ分析・教材テキスト分析・ESP教材開発までを一連の流れとして総括的な発表をした。第1提案は「国内ニーズ分析総括:医療専門職における共通ニーズと文献レビュー」、提案者は渡邊容子・堀内正子・山本淳子(以下敬称略)。医師・看護師・薬剤師の質問紙調査結果を発表。渡邊は「医療従事者向けの共通項と各領域の特徴項目を比較し精度の高い質問紙の作成と将来、累積結果を期待できる質問紙作成」を提案した。(質問紙と医師のデータはH13/14年度科研調査「大学等の専門英語教育の実態調査」代表笹島茂他の協力)。第2提案は吉田翠が「看護系大学におけるコラボラティブ・ティーチングの試み」、斎藤早苗が「英文雑誌とESP教育を目指したリーディング」を発表。吉田は教科書の総語彙コーパス分析を実施、JACET4000を基準に看護系特有の語彙を分類・確認した。斎藤はThe EconomistとFortuneを経済・ビジネス専攻学生用教材として提案、テキスト分析結果を報告し、教材選定には「専門系教員の協力・知識提供が必須」と提案した。第3提案は教材開発のIT利用で、内藤永が「インターネットを使用した医学英語読解教材」、山崎教子が「ESPニーズ分析を教材作成に生かすために-エンジニアリングの例」を発表。内藤は学生の自立学習用IT-ESP教材は、1教材間の関連性、2文章構造の論理性、3自学自習のための有用性、の3点が重要と提案。山崎は学習者の多様なニーズを反映させるため「教材の小モジュール化、デジタル化、デジタル機器の利用」を提案した。最後に、50名弱の参加者から活発な意見や質問を得てESP研究に次の課題が与えられた良い機会となった。(文責:渡邊容子)

【シンポジウム 2-3】

異文化理解と国際英語 ＜JACET異文化理解研究会企画＞

司会・提案者 吉川 寛 (中京大学)
提案者 塩澤 正 (中部大学)
小宮富子 (岡崎女子短期大学)
倉橋洋子 (東海学園大学)
後藤いく子 (東海女子短期大学)
下内 充 (東海女子短期大学)

国際英語の理念とコミュニケーションにおける異文化理解の重要性の説明後、以下の4発表があった。

塩澤正氏は、「学習者に求められる“affective competence training”」とのテーマで、「文化的要素を英語の授業で扱うことは大切で、これは国際英語の立場でも不変だ。ここでの文化とは『情報』としての文化的要素ではなく、“culture general”な視点からの異文化コミュニケーション能力である。日本人は感情面での訓練が大切で、これを affective competence と呼ぶ」と論じた。

小宮富子氏は、「統合的英語教育論」と題して、「国際英語論」と「異文化理解」を英語教育(とりわけ一般英語教育)の授業の中で統合してゆく意義と方法について論じた。「国際英語教師」としての現代的責任を自覚し、学生の現実に応え、異文化対応能力の育成をも視野に入れた英語教育を、教員と学生相互の「意識と意識下の共働」により実現してゆく必要性を訴えた。

倉橋洋子・後藤いく子の両氏は、「異文化理解と英字新聞・雑誌の見出し表現」と題して、英字新聞や雑誌の見出しにおける英米文学や英語のイディオム等の「もじり」の内容と数量を調査分析し、その結果、Time と Newsweek において英米文学作品、イディオム、映画、歌の「もじり」が他誌より多いことを指摘し、また、日本人読者用の参考書、辞書等の整備の必要性も主張した。

下内充氏は、「教室内の異文化理解」と題し、「日本の大学では、英語の授業は日本人よりも英語母語話者の方が効果的であるとして、英語母語話者の担当が増えている。しかし、双方の異文化理解に起因すると思われるミスコミュニケーションも加わり、必ずしも学生に好評でない。教える側の文化と学ぶ側の文化を日本の語学教室でどのように扱うかの配慮が必要である」と論じた。

(文責：吉川 寛)

【シンポジウム 2-4】

JACET 英語基礎聴解力標準テストにおける 大学生の英語聴解力と新テスト開発の試み ＜JACETテスト研究会企画＞

司会・提案者 石川祥一 (松蔭女子大学)
提案者 中村優治 (東京経済大学)
岡田敦子 (東邦大学)
松本佳穂子 (東海大学)

本シンポジウムでは、(1) JACET 英語基礎聴解力標準テストにおける約8万名(1989年-2002年)のデータ分析、(2) 新テスト実験(約2000名)の結果報告を行った。

まず、石川が基礎聴解力標準テスト Form A & B のデータによって、受験者数は減少傾向であり、平均点は下降気味の上位群と下位群とに別れる二極化の傾向があること、リスニング・テストでの英語学力測定に対し、文法やリーディング問題を含んだ英語総合学力を測定できるテストの要望が強まっていることなどを報告した。

次に新テスト(JACET英語コミュニケーション能力基礎テスト)の開発と実験結果について、岡田は新テスト開発における目標合意事項(構成要素、構成概念など)、並びにテスト問題数は50問(リスニング25問、筆記25問)、所要時間合計50分(リスニング約20分、筆記30分)、実験参加者数約2200名であることを報告した。

中村は実験テストの量的・質的分析を行った。最初に基礎統計データを示した上で、各パートの分析、項目分析、item mapの検討を行い、テスト問題の難易度分析、項目による fit / misfit などからテストの妥当性を論じた。

松本は実験テストの量的・質的な検討を行い、各項目の難易度、および各選択肢の選択状況から見た問題文の検討などと、fit / misfit の観点から見た問題文について報告した。以上の報告を踏まえて、新テストに対する質疑応答、並びにディスカッションを行ったが、参加者からは特に新テストの名称について検討すべきだという意見を頂戴した。

(文責：石川祥一)

【シンポジウム 2-5】

東アジアにおける英語教科書の 総合的分析研究 ＜東アジア英語教育研究会＞

司会・提案者 木下正義 (福岡国際大学)
提案者 小川直義 (県立長崎シーボルト大学)
山下徹 (熊本大学)
Jan Stewart (筑紫女学園大学)

本研究会は1998年2月第一回研究会を開催して今年度の10月で39回目を迎えた。夏季・冬季休暇を除いて毎月

第三土曜日に研究会を開催している。今回のシンポジウムで昨年も研究会で話題になった、日本・中国・マレーシア及びインドネシア諸国の英語教科書について分析研究の考察結果と英語教科書はどうあるべきか提言・発案を試みた。

小川直義氏は「日本の英語教科書の題材研究」について発表された。高等学校外国語科目教科書「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の題材を網羅的に調査し、それを「日本図書分類法」(NDC)に従って分類された。20種類の教科書をNDCで分類の結果では1. 題材内容では1) 社会学 25 2) 個人伝記 18 3) 社会福祉 15 4) 普通心理学・心理各論 14 5) 球技 13が上位であった。題材形式分布状況(%)では1) 説明文 40.2 2) 物語 19 3) 伝記 13.6 4) 対話文 11 5) 4.2の順であったとの報告。

山下 徹氏は「中国・香港の中学校英語教科書の考察 - コーパスによる語彙特性の分析を中心として」について発表された。香港と中国は、英語能力の benchmarking (到達目標) を示した英語教育を行っている。香港と中国の中学校の英語教科書をコーパスとし、語彙分析プログラムを活用して、語彙数(総語数、異語数、見出し語数)、品詞属性、頻度上位語のNBCとの比較、日本の中学校英語教科書の語彙レベルとの比較を行った結果、中国の語彙数が日本より多いことがわかった等を発表された。

Jan Stewart氏はマレーシアとインドネシアの中学校と高校の四種類の教科書をシラバスや教育学的アプローチと内容の分析の結果具体例をあげて報告した。参加者は最終日の早朝とあって15名の参加であったが、活発な質疑応答がなされた。(文責：木下正義)

【シンポジウム 2-6】

英語教育に関する「研究」を問いただす —英語教育学、SLA、応用言語学の立場から—

司会・提案者 岡 秀夫(東京大学)
提案者 佐野富士子(駿河台大学)
白畑知彦(静岡大学)
寺内正典(法政大学)

私たちの分野の研究領域と方法について議論するために、立場の違う4人が集まってこのシンポジウムを組むことになった。

岡：歴史的に、言語学から起こったSLA研究と、日本の教育畑から生まれた英語教育学は、研究の関心の違いにもつながる。これまでに蓄積された研究をとおして理解は深まったにもかかわらず、英語教育の実践は改善されたのであろうか。研究の変遷をJACETの紀要を通して見ると、英語教育の文献研究的な論考から、SLAにかかわるデータにもとづく実証的研究に重点が移ってきている。

佐野：日本人にとってSLAは外国語習得であるので、

文法能力のみならず、語用論的能力をも発達させなくてはならない。したがって、日本におけるSLA研究の目的は「外国語学習者はどのようにして外国語を習得するのか」という問いに対する答えを求めることであり、影響を及ぼす要因として、教師が提供するインプット(外的要因)や学習者の個人差(内的要因)などを包含する。

白畑：どのような授業実践をすれば学習者の英語能力が効果的に身につくかをその研究対象とする英語教育学と、脳内の質的变化を明らかにし、習得のメカニズムを究明しようとするSLA研究とは根本的に相違があるので、SLA研究成果を英語教育学に直結させようと無理に考えない方がよい。むしろ教育現場と手を組みながら英語教育学独自の研究方法を確立させるべきである。

寺内：日本における英語教育は、TESLではなくTEFLなので、外国語教育学としての研究を目指すべきであり、理論言語学の知見などで説明できるものは、それらを活用して説明を試み、当てはまらないものは、被験者の中間言語文法やメタ認知ストラテジーに基づくデータを分析・考察していくという相互補完的な研究を行うことが望ましい。

会場には60名をこえる人が集まり、熱気をおびた質疑応答が繰り返された。互いに違いを認めながら、協同していく必要があることが確認された。

(文責：岡 秀夫)

【シンポジウム 2-8】

英語力指標への多面的アプローチ ＜JACET関西支部「英語カプロジェクト」企画＞

司会・提案者 相川真佐夫
(和歌山信愛女子短期大学)
提案者 竹内理(関西大学)
石川保茂(京都外国語大学)
藤林富郎(金蘭短期大学)
吉田信介(立命館大学)

英語力を示す指標は、TOEIC/TOEFL、英検等の既存指標のみに頼るべきではなく、多面的アプローチが必要である、すなわち量的測定のみが英語力の程度や伸長を測る道具として独り歩きするという危険性を克服し、日本のコンテキストに応じた質的指標を検討するべきである、という考えを出発点に本シンポジウムは企画された。

まず、大学生の進路先として大学院、企業、英語教員の各分野で求められるべき英語力のレベルを検討し、特にスピーキング能力に関わる部分を「内容指標」という形で段階を分けて示した。これは主に欧州のCommon Frameworkを参照し、日本のコンテキスト用に調整したもので、多面的アプローチのひとつとして提案するものである。次に、これらの進路先で示される内容指標中、thresholdレベル周辺を大学に備えるべき英語力と想定し、現実との乖離を如何に埋めるべきかを検討した。

「英語力は必要であるが十分条件ではない」という提

言と各部門の内容指標の提案については疑問の声は上がらなかった。しかし、内容指標には日本語能力も付随し、英語能力の側面だけでは語り難いという問題点、さらに大学において活用するために、学内の英語授業担当者間、高校大学間のリンクの強化に努める必要があるという留意点が指摘された。また、企業では一部の外資系や職種別採用を除き新採用者に即戦力となる英語力は要求されておらず、専門力の土台となる底力の育成が大学教育に必要であろうとの検討も行われた。その他、JACETが内容指標を提示し、それに基づく資格認定と教員研修制度を企画・運営してはどうかという提案も出された。
(文責：相川真佐夫)

【招待講演 4】

Good Pronunciation and Good Grammar in English Language Teaching

Young-ja Lee (Hanyang University, Seoul Korea)
Chair: Numano, Jiro
(Hiroshinma Kokusai Gakuin University)

We might be able to communicate in English even with a faltering pronunciation and a failing grammar. But that is the case only to a certain extent. Bad pronunciation + Bad grammar = No communication, or Extremely difficult level of communication. Certainly, an utterance delivered in good pronunciation and good grammar should be understood much better than the one that delivered in not so good pronunciation and not so good grammar. Thus, it is very important that we make our utterances SOUND GOOD in terms of their pronunciations and structures for us to be fully understood in any communicative situation.

This paper recounts the pronunciation improvement process the students were guided to go through during one semester college English pronunciation class, which was held in the spring of this year. It examines what the students were able to learn in the process, and suggests some practical ways to get better in pronunciation. It discusses what kind of pronunciation we could aim at in EFL classes as we have such a variety of English, and how the structures of English were made to be noticed by the students while practicing the rhythm of rather long utterances. It shows that good pronunciation cannot be achieved without a proper understanding of good grammar.

【基調講演 2】

Language Education Policy in Australia and its Implications for Foreign Language Education in Japan

David Ingram (Griffith University)
Chair: Kono, Minoru (Akita University)

Through the 1980s to the mid-1990s, Australia was considered to lead the English-speaking world in systematic language policy-making. The paper drew lessons from the Australian experience for language education policy-making in general by considering implications for the nature, design and content of language policy. It suggested some implications for Japan as it “searches for the ideal” in English language education, which it illustrated by referring to a recent study of language teaching in Akita prefecture.

The paper discussed what a language policy is, considered dictionary definitions and key features of a policy as proposed in a recent review of language education in Australia, and emphasised leadership, coordination, the need for a long-term perspective, goals, and teaching methods. The justification for having a national policy lies in the reasons for language teaching (not least the importance of fostering positive cross-cultural attitudes and the need for language skills); the complexity of the issues involved demands coordination and a rational approach if language education is to be successful. The Australian experience of language policy-making was described with emphasis falling on the multicultural diversity of the Australian population and its international relationships. The changing social situation was shown to have influenced the status of languages, the priority languages, and language education. The development of national language education policies through the 1980s and 1990s was outlined together with the most recent initiatives announced in the 2003 Federal budget and a recent review of language education in schools. The strengths and weaknesses of the policies were indicated. ESL policy and practice were also described and was said to fall into two parts: ESL for migrants delivered to children in schools and to adults through specially funded programmes and English Language Intensive Courses for Overseas Students (ELICOS). Quality assurance is controlled through the National English Accreditation Scheme.

The paper considered the structure and design of language policy, the basis of its development, and its articulation from the needs of the society and of individuals in it, to policy formulation, implementation, and on-going evaluation and revision. Language and language education policy should have a firm basis in the nature and needs of the society and of the individuals in it and be articulated through goals and policy principles to the implementation of the policy

and its on-going evaluation and review. All aspects of the policy should be justified. To emphasise the rational and articulated nature of the policy and to ensure that all its elements can be and are implemented, it was proposed that "rational frameworks" be used so as, in tabular form, to trace the policy from its origins in the nature of the society through the societal and individual needs, the policy goals and objectives, policy recommendations, implementation proposals, indicators of success, and rationale.

The paper drew general implications for Japan, emphasised the need for a rigorous approach to language education policy-making, and referred to a study of language teaching in Akita prefecture to demonstrate the need for language policy to be articulated through into practice with particular attention to such issues as teacher education and re-education. (David Ingram)

【特別報告】

「英語が使える日本人の育成のための行動計画」と大学英語教育

報告者 小池生夫 (特別顧問・明海大学)
紹介 鈴木 博 (中部大学)

JACET 会長時代の最後の仕事としてわが国の英語教育改革の要望書を遠山文部科学大臣 (当時) に提出した。本講演は、それが「行動計画」に結ぶ経緯、同計画の特徴、改善内容の分析、大学英語教育の現状、JACET への要望などを含んだ、極めて重要な内容である。

第1に本計画策定の経過を述べた。「大学を中心とする日本の外国語教育改革の要望」並びに「わが国の外国語教育改革」(2001年)がそれで、今回の文科省の「行動計画」を生み出す、改革の重要な一石となった。本計画は、「英語教育改革に関する懇談会」(2002年)開催の結果として策定された「戦略構想」を経て生まれた。ここで国家の「戦略構想としての英語教育」という概念を公式に持ち出した、画期的な総合政策であると指摘。

また、要望書の内容が「戦略構想」に基本的に全面採用されていることを述べ、構想の内容を分析した。

第2に、大学英語教育は10年前に比較して弱体化に向かい、英語教員が以前より権利と責任の場を得ていないシステムが形成された。学力、学習意欲の低下は覆い隠せず、わが国の世界戦略を実現させる原動力としての英語力が低迷しており、国家的危機であると分析した。

第3に、これを打破するには、JACET が自ら立ち上がり、会員が働く各大学で、到達目標を定め、それに達する方法を決め、実施することである。そのために会員同士が協力して運動組織を立ち上げ、適切な政策を自らのためにたてなければならぬと提案した。

(文責：小池生夫)

【招待講演 5】

意味と統語構造

一認識の仕方の相違と言語表現一

講演者 名本幹雄 (元筑紫女学園大学学長)
紹介 鈴木千鶴子 (長崎純心大学)

講師の名本幹雄先生は、1996年度より2期4年間、JACET九州・沖縄支部長の任にあたり、沖縄での第39回全国大会の開催をはじめ支部の発展に多大なる貢献をされた。今回の講演では、長年の研究と教育、さらには大学管理運営のご経験・業績の中から、テーマとして「意味と統語構造」を取り上げられた。このテーマは、英語を特に外国語として学んだり教えたりしている大多数の学会員にとって、最も関心の深いテーマの一つであり、言語の究極の課題でもあろう。そのことが幸いし、また厳しい条件の中での大会運営委員会のプログラム編成も功を奏し、予想を上回る参加者を集め、5ページに及ぶハンドアウトの増刷を会場校の学生さんに再お願いした次第である。

この広範なテーマに対して殊に、言語使用者の「認識の仕方」に焦点を当てた考察が、幾つかの例文資料を基に展開され、出席者の興味がより一層喚起された。最後の質疑応答も、より長く時間が欲しいと感じさせるほどの活発さであった。

講師は、認識のあり方が言語構造に反映されるという河上誓作氏の考えに基づき稲垣良典氏の論を参考に、認識の在り方に、(1) I think "S is P" で表される場合と (2) I declare "S is P" のような場合と、二種類のものを仮定した。この相違が、「叙実述語・非叙実述語」「他動詞の目的語動名詞・不定詞」「文代名詞 it/so」「補文化辞 that の出沒」の統語構造にどのように現れるかを例示し、仮説を論証した。

講師の主張するところは、「統語現象は意味的性質に起因し、意味上の相違は認識の仕方の相違によって齎される」ということであった。このように、人間にとって普遍的な認識という観点から外国語としての英語を捉えることは、日英語比較における視点とも関連し、日本の英語教育に対して大いに意義深いことと認識された。司会としても感謝申し上げます。(文責：鈴木千鶴子)

【全体シンポジウム】

‘National Policy’ for Foreign Language Education: Searching for the Ideal

Ingram, David (Griffith University)
Lee, Hwa-Ja (KATE, Sunchon University)
Ward, Christopher S. (SEAMEO RELC)
Tanabe, Yoji (Tokyo International University)
Chair: Kobayashi, Hiromi (Bunkyo University)

The conclusion for the 42nd Annual JACET Convention was this symposium on national policy for foreign language education. As the subtitle indicates, the search for the ideal is an ongoing process and we may never be able to find any real solution with each country having different societal, individual, and industrial needs as shown by the presentations of the four panelists.

Dr. David Ingram from Australia discussed key components of language education policy: the desirability of a fully articulated national language policy, setting goals for the main exit points, certification and assessment of language abilities, and the quality and supply of language teachers. He also warned about careless use of untrained native speaking teaching assistants.

Dr. Hwa-Ja Lee talked about English education policies in Korea and the 7th English curriculum. As in Japan, textbooks are authorized by the government, and public schools are challenged by private sectors. The competition to get into reputable schools and universities, however, is far fiercer in Korea than in Japan.

Dr. Christopher Ward from Regional Language Centre of Singapore stated that there cannot be a single ideal, considering linguistic and national diversity in the world. To illustrate his point, he summed up the situation of 10 member countries of SEAMEO, Southeast Asian Ministers of Education Organization.

Professor Yoji Tanabe, President of JACET, began his speech with a definition that a policy is a set of ideas or plans that is used as a basis for making decisions. He discussed Japan's recent policy change from educational egalitarianism to individualism as indicated by The National Action Plan to Cultivate "Japanese with English Abilities" of 2003, a return to more strenuous and competitive study environment.

The symposium ended with a positive note by President Tanabe that Japan's action plan should succeed because it is supported by budget. (Hiromi Kobayashi)

【大会記録】

1. 大会参加者数

会員578人、非会員（一般）60人、招待者13人、招待講演者7人、賛助会員業者45人、計703人

2. 大会発表実数

研究発表58、実践報告24、事例研究7、ワークショップ3、シンポジウム20、ポスターセッション4、賛助会員発表5、基調講演2、招待講演8、特別報告1、全体シンポジウム1

3. 大会発表者辞退者【大会プログラム（7月発行）以後の辞退者】（敬称略）

9月5日

研究発表取消 Chung, Judy（国立屏東商業技術学院）
シンポジウム1-8 欠席 笹島 茂（埼玉医科大学）

9月6日

シンポジウム2-7 取消 Foreign Language Education in the University: Searching for Ideals < JACET 関西支部「海外の外国語教育研究会」企画

4. この大会特集号の執筆予定者2人からは原稿が提出されず、掲載できなくなりました。

【 2004年度大会の予告 JACET 43rd Convention in Nagoya 】

日程：2004年9月3, 4, 5日

会場：中京大学 名古屋キャンパス

大会テーマ：

「国際語」としての英語 その教育目標と基準—
English as an 'International Language': Educational Goals and Standards

英語が「国際語」と呼ばれるようになって久しいが、その意味するところに関しては、英米言語・文化の優越を当然視する英米語優越論、英語一極支配に批判的な英語帝国主義論や人工言語共通語論、また英語の土着化や多様化を肯定的に支持してゆく国際英語論の立場など、英語使用者の受け止め方や認識は一概ではない。「英語が使える日本人」の育成にあたっては、その前提として「国際語」としての英語の現状と役割、国際英語と日本人のアイデンティティーの関係を見極めなければならない。周知のように、日本における‘World Englishes’の研究・運動は中部地方にその芽が開いたといつてよい。第43回 JACET 全国大会がこの地で開催されるこの機に、「国際語」とは何かを改めて問い直し、国際英語を駆使

できる確かな英語力を育てるための学習モデル・到達目標・学習基準について考えたい。

Although English has long been referred to as an ‘International Language’, its users worldwide are far from uniform in their perception and interpretation of what that expression actually means. Some espouse the British-American model, considering their English and culture as somehow naturally superior. Some promote the argument of English linguistic imperialism, criticizing the hegemony of English, while others support the movement towards an artificial common language. Still others view the indigenization and diversification of English as a positive transformation to be welcomed. It is important for us to consider the present state of English and its functions as an ‘International Language’. In Japan, this interest in ‘World Englishes’ has been particularly strong in the Nagoya Area. At JACET’s 43rd Annual Convention, therefore, it is our hope to reconsider the definition of ‘International English’ as well as to put forward learning models, objectives, and standards to ensure acquisition of ‘International English’ in the research hub of ‘World Englishes’ in Japan.

（文責：全国大会担当理事 小林ひろみ Kobayashi, Hiromi）

編集後記

本大会特集号には、執筆者として約40名の先生がたにご協力をいただいて完成しました。例年のことですが、原稿の締切日が後期の授業開始時期に重なりました。一部の先生がたを除いて10月初めまでに入稿していただきました。今回から原稿はすべて JACET 事務所に電子メールの形で提出していただきました。われわれ編集委員を含めて、コンピューターに不慣れな先生がたにはたいへんなことだったと推察いたします。コンピューターなしではすまされない時代になりました。

編集 中尾正史（桐朋学園大学短期大学部）
川口格昭（東海大学）
久村 研（田園調布学園大学短期大学部）

2003年11月30日発行

発行者 大学英語教育学会（JACET）
代表者 田辺洋二
発行所 162-0831 東京都新宿区横寺町55
電話 (03) 3268-9686
FAX (03) 3268-9695
E-mail: jacet@zb3.so-net.ne.jp
http://www.jacet.org/
印刷所 228-0021 座間市緑ヶ丘3-46-12
有限会社 タナカ企画
電話 (046) 251-5775